

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦2024年（令和6年）2月29日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 慶應義塾大学法学部准教授
松浦 淳介

第41回（令和4年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。
※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

参議院自民党の影響力に関する実証分析

An empirical analysis of the influence of the LDP in the House of Councillors

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

The purpose of this study is to clarify the influence of the LDP in the House of Councillors, which is organized by members of the House of Councillors who belong to the LDP, in the Japanese legislative process. To this end, this study focuses on the LDP's personnel management and the operation of the House of Councillors to clarify that the LDP has a high degree of autonomy as an actor within the LDP.

This year, we examined how autonomously the LDP of the House of Councillors conducts these appointments, focusing on the appointments of cabinet ministers, the LDP of the House of Councillors' executive committee, and the LDP of the House of Councillors' executive officers. As a result, it became clear that the LDP of the House of Councillors has formed its own personnel practices and that even the LDP executive cannot easily intervene in its personnel affairs.

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

(1)目的と方法

本研究の目的は、自民党の参議院議員によって組織、運営される参議院自民党を対象として、それが自民党内、ひいては日本の政治過程においてどのような影響力を有しているのかを明らかにすることである。参議院自民党の活動の場としての参議院は、衆議院と対称的な権力関係にあることが国際比較の観点からも指摘されており、近年の参議院研究はその強い制度的権

力を前提として影響力を評価している。しかし、参議院にも衆議院と同様に複数の会派が存在し、それらの相互作用によって議院が運営されていることを考えるならば、長らくその多数派を構成し、議事運営を主導してきた参議院自民党を分析することには重要な意味がある。

本研究では、参議院自民党による人事と議事運営に着目し、参議院自民党が自民党内において自律的なアクターであることを示したうえで、日本の立法過程においてどのような役割を果たしているのかを明らかにする。

(2)意義

本研究は主に既存の参議院研究に新たな知見を加えることを意図している。先行研究では、野党が参議院の多数を占める「分裂議会」の発生時など、その影響力が顕在化しやすい時期に焦点があてられてきたが、本研究は自民党を異なる議院に所属する議員から成る組織として捉え直し、それが両議院の多数を占める「一致議会」においても、参議院自民党が立法過程において大きな影響力を有していることを明らかにする。

※研究経過と結果の概要 (以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる)

本年度は、参議院自民党に関する各種人事を対象として、参議院自民党が自民党内においてどれだけの自律性を有しているのかを理論的、実証的に検証した。その成果は、以下の2つの論文において報告されている。

1. 松浦淳介「自民政権下の閣僚人事と参議院議員—参議院自民党における人事慣行の形成と動揺」『法学研究』96 巻 2 号, 2023 年, 121-148 頁。

本稿では、鳩山内閣から岸田内閣までの自民政権下の閣僚人事を対象として、参議院自民党にどのような人事慣行が存在しているのかを長期的に観察した。具体的には、閣僚の人事権を持つ首相と参議院自民党との関係性に着目して仮説を導出し、それを①参議院議員の入閣者数, ②入閣者の属性, ③抜擢人事という 3 つの観点から検証した。その結果、参議院自民党には衆議院議員とは異なる独自の人事慣行が 1970 年代に確立した一方で、1990 年代の政治行政改革に伴い、首相の制度的権力が強化される中において、それに動揺がみられるようになったことを明らかにした。

2. 松浦淳介「参議院自民党の人事と首相権力」『法学研究』97 巻 1 号, 2024 年(近刊)。

本稿では、参議院自民党の執行部人事と参議院内人事を対象として、参議院自民党による人事の自律性を長期的に分析した。具体的な役職は、前者は議員会長、幹事長、政審会長、国対委員長、後者は議長、副議長、議院運営委員長、予算委員長である。まず、参議院自民党内における各派閥のポスト獲得状況を確認した結果、佐藤栄作の派閥に連なる佐藤派系が 55 年体制期のみならず、その崩壊以降も他の派閥に対して一貫して優位にあることが明らかになった。その一方で、自民党の総裁によって率いられる、いわゆる総裁派閥は各ポストにおいて一定の割合を占めているものの、佐藤派系に大きな差をつけられることがほとんどであり、1990 年代以降、総裁の制度的権力が強化される中においてもその状況に大きな変化は見られなかった。

また、ここで対象とした各ポストについて、それぞれの役職に就く参議院議員の当選回数と在任期数を見たところ、55 年体制期と 55 年体制後における平均当選回数は各ポストにおいてほぼ不変であり、平均在任期数についても参議院議長などは 55 年体制後に短くなる傾向にあったが、その他は大きな変動がなかった。これらのことは、参議院自民党の人事慣行として、当選回

数に基づくシニオリティ・ルールが形成されていることを示すとともに、議長職もまた参議院自民党内の人事の一環として制度化されたことを示唆している。

以上のように、本研究の分析結果は、参議院自民党が自民党内において高い自律性を持って人事を行っていることを明らかにしている。人事が権力の源泉であるとするならば、参議院自民党は自民党内の機関でありながら、その執行部でさえも容易にコントロールすることが難しいアクターであるといえ、ここに自民党内において党執行部と参議院自民党とが権力分立的な関係にあることが想定される。

※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

論文

1. 松浦淳介「自民党政権下の閣僚人事と参議院議員—参議院自民党における人事慣行の形成と動揺」『法学研究』96 卷 2 号, 2023 年, 121-148 頁。
2. 松浦淳介「「自民一強」下の野党の動きと展望—野党はどこに向かうのか」『改革者』64 卷 12 号, 2023 年, 32-35 頁。
3. 松浦淳介「参議院自民党の人事と首相権力」『法学研究』97 卷 1 号, 2024 年, 頁未定(近刊)。

学会報告

1. 松浦淳介「「自民一強」下における日本の政党政治」慶應義塾大学法学部政治学科・延世大学政治外交学科定期学術交流 30 回記念公開シンポジウム, 2024 年。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。